

平成 25 年度

静岡市の財務書類

(普通会計)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成 26 年 12 月



【 目 次 】

○はじめに	1 ページ
○財務書類作成の基礎条件	1 ページ
○財務書類 4 表の相互関係	2 ページ
1 貸借対照表（バランスシート）	3 ページ
（1）貸借対照表（バランスシート）とは？	
（2）貸借対照表の見方	
（3）前年度末貸借対照表との比較	
（4）市民一人あたりの貸借対照表	
（5）貸借対照表による財政分析	
（6）指定都市比較（平成 24 年度末現在）	
2 行政コスト計算書	9 ページ
（1）行政コスト計算書とは？	
（2）行政コスト計算書の見方	
（3）本年度行政コスト計算書の状況	
（4）前年度行政コストとの比較	
（5）市民一人あたりの行政コスト計算書	
（6）行政コスト計算書による財政分析	
（7）指定都市比較（平成 24 年度）	
3 純資産変動計算書	15 ページ
（1）純資産変動計算書とは？	
（2）純資産変動計算書の見方	
（3）純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書	17 ページ
（1）資金収支計算書とは？	
（2）資金収支計算書の見方	
（3）前年度資金収支計算書との比較	
5 今後の対応・取組み	19 ページ

<資料>

1	貸借対照表（平成 26 年 3 月 31 日現在）	2 1 ページ
2	期首貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日現在）	2 3 ページ
3	行政コスト計算書	2 4 ページ
4	純資産変動計算書	2 5 ページ
5	資金収支計算書	2 6 ページ
6	有形固定資産明細表	2 7 ページ
7	主な施設の状況	2 8 ページ
8	投資及び出資の状況	3 0 ページ
9	耐用年数表	3 2 ページ
10	財務書類作成に係る会計等の範囲	3 3 ページ
11	貸借対照表指定都市比較 （平成 24 年度）	3 4 ページ
12	行政コスト計算書指定都市比較 （平成 24 年度）	3 5 ページ

はじめに

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われていますが、資産や負債など、減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。このため、本市では企業会計的手法として平成 11 年度決算から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を、平成 12 年度決算から行政コスト計算書を作成し、財政情報の提供を行ってきました。

その後、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、本市においては平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による、新たな財務書類 4 表を作成・公表しています。

財務書類作成の基礎条件

本市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省）に基づく「総務省方式改訂モデル」に則って、次の条件で作成しています。

(1) 対象会計

普通会計を対象に作成しています。本市の普通会計は次の 5 会計です。

- ①一般会計、②電気事業経営記念基金会計、③土地区画整理清算金会計、
- ④母子・寡婦福祉資金貸付金会計、⑤公債管理事業会計

※会計等の範囲は、資料 10「財務書類作成に係る会計等の範囲」（33 ページ）をご参照ください。

※普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

(2) 対象年度

平成 25 年度（作成基準日：平成 26 年 3 月 31 日）

なお、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産については、資料 9「耐用年数表」（32 ページ）を用いて、残存価値をゼロとする定額法により、減価償却を行っています。

財務書類 4 表の相互関係

財務書類には次の 4 種類があり、下図のとおり相互関係があります。

○貸借対照表

市が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

○行政コスト計算書

1年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

○純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表します。

○資金収支計算書

1年間のすべての行政活動に要した現金の動きを表します。

貸借対照表

資産	負債
1兆3,598億円	4,790億円
1 公共資産	1 固定負債
1兆2,531億円	4,442億円
2 投資等	2 流動負債
677億円	348億円
3 流動資産	
390億円	純資産
うち歳計現金 103億円	8,808億円

行政コスト計算書

経常行政コスト	2,248億円
・人にかかるコスト	448億円
・物にかかるコスト	701億円
・移転支出的コスト	1,029億円
・その他のコスト	70億円
経常収益	94億円
純経常行政コスト	2,154億円

資金収支計算書

経常的収支	532億円
+	
公共資産整備収支	△150億円
+	
投資財務的収支	△360億円
歳計現金増減額 ①	22億円
期首歳計現金残高 ②	81億円
期末歳計現金残高 (①+②)	103億円

純資産変動計算書

期首純資産残高	8,779億円
+	
純経常行政コスト	2,154億円
+	
一般財源、補助金等受入	2,179億円
+	
臨時損益	2億円
+	
資産評価替等	2億円
期末純資産残高	8,808億円

(注1) 表中の各数値は、平成25年度決算に基づく数値を記載しています。

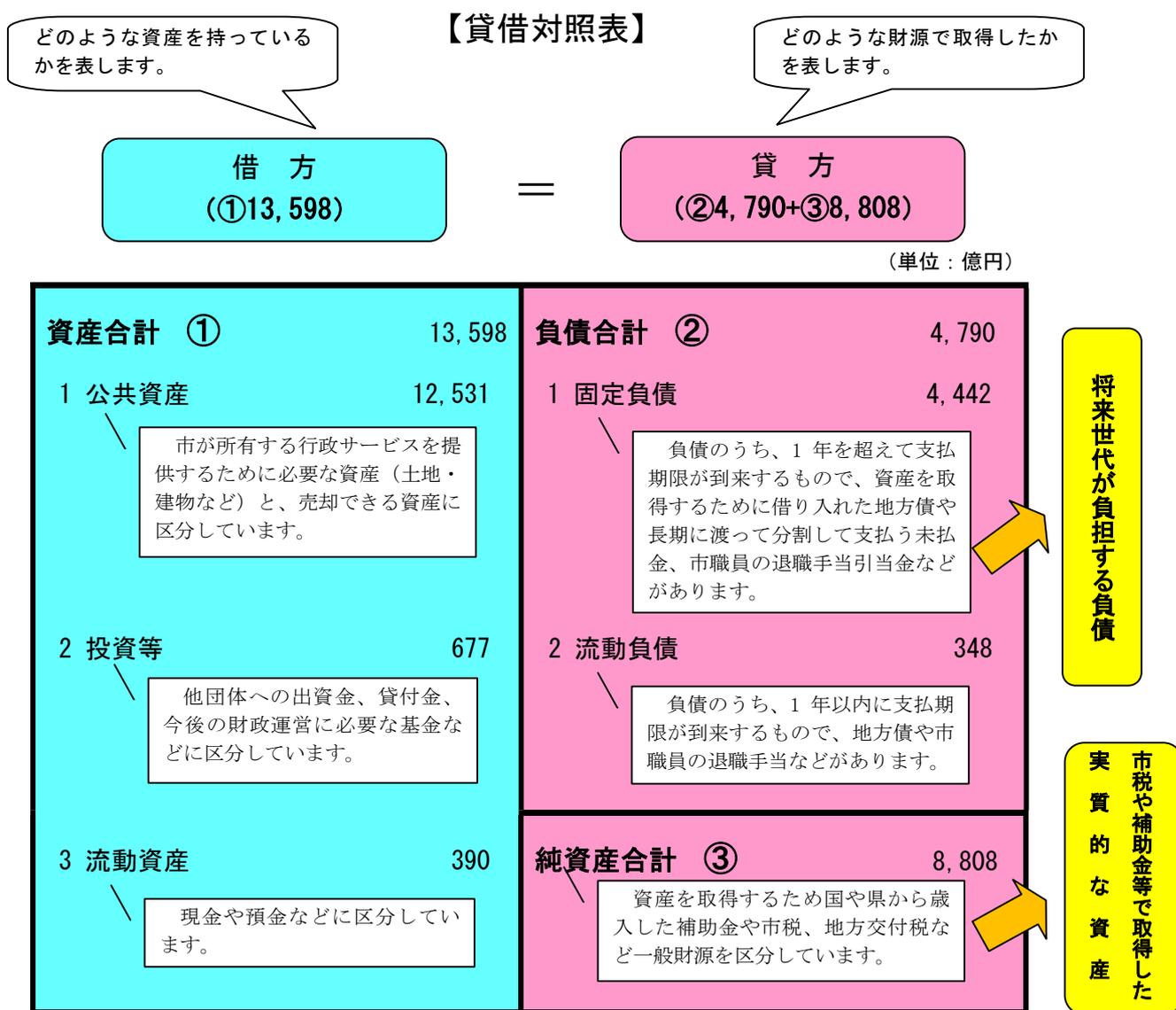
(注2) 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります(以下同じ)。

1 貸借対照表（バランスシート）

（1）貸借対照表（バランスシート）とは？

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

（2）貸借対照表の見方



（注1）表中の数値は、平成26年3月31日現在の貸借対照表を「億円」単位で表しています。

（注2）上記内容の詳細は、資料1「貸借対照表（平成26年3月31日現在）」（21ページ）をご覧ください。

(3) 前年度末貸借対照表との比較

(単位：億円)

資産	25年度末	24年度末	増減額	負債・純資産	25年度末	24年度末	増減額
公共資産	12,531	12,489	42	固定負債	4,442	4,339	103
投資等	677	657	20	流動負債	348	354	△6
流動資産	390	325	65	負債合計	4,790	4,693	97
資産合計	13,598	13,472	126	純資産合計	8,808	8,779	29

① 資産の部

ア 「公共資産」は、減価償却により343億円の減があったものの、道路・橋りょう整備事業や消防本部及び石田消防署庁舎建設事業などの実施により、トータルで42億円増加しました。

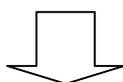
イ 「投資等」は、緊急地震・津波対策推進基金や一般廃棄物処理施設整備基金などの基金残高が増加したことなどにより、20億円増加しました。

ウ 「流動資産」は、現金預金に分類される減債基金を満期一括地方債償還のために積み立てたことなどにより、65億円増加しました。

② 負債の部

ア 「固定負債」は、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことから、103億円増加しました。

イ 「流動負債」は、翌年度償還予定地方債が減少したことから、6億円減少しました。



資産合計は、公共資産や流動資産などの増に伴い126億円増加し、負債合計が、地方債残高の増などに伴い97億円増加したことから、純資産合計は29億円増加しました。

なお、資産合計の増が負債合計の増に比べ大きいのは、公共資産の増が減価償却を上回ったことによるものです。

(4) 市民一人あたりの貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、資産合計は191万9千円で前年度末と比較して2万5千円増加しました。また、負債合計は67万6千円で前年度末と比較して1万6千円増加し、純資産合計は124万3千円で前年度と比較して9千円増加しました。

(単位：万円)

資産	25年度末	24年度末	増減額	負債・純資産	25年度末	24年度末	増減額
公共資産	176.9	175.6	1.3	固定負債	62.7	61.0	1.7
投資等	9.6	9.2	0.4	流動負債	4.9	5.0	△0.1
流動資産	5.5	4.6	0.9	負債合計	67.6	66.0	1.6
資産合計	191.9	189.4	2.5	純資産合計	124.3	123.4	0.9

(注) 各年度末の住民基本台帳人口(日本人)により算定しています。

(5) 貸借対照表による財政分析

① 市民一人あたり資産額・負債額・純資産額

ア 「市民一人あたり資産額」は、市民一人あたりに対して、行政サービスを提供するために蓄えられた資産がどの程度あるのかを表します。資産合計が増加したことや住民基本台帳人口が減少したことにより、2.5万円増加しました。

イ 「市民一人あたり負債額」は、市民一人あたりに対して、将来負担すべき借金(負債)がどのくらいあるのかを表します。負債合計の増などにより、1.6万円増加しました。

ウ 「市民一人あたり純資産額」は、市民一人あたりに対して、今までの世代が負担した実質的な資産がどの程度あるのかを表します。資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、資産合計の増加を負債合計の増加が下回ったことなどにより、0.9万円増加しました。

項目	平成25年度末	平成24年度末	増減
資産合計 (A)	13,598億円	13,472億円	126億円
負債合計 (B)	4,790億円	4,693億円	97億円
純資産合計 (C)	8,808億円	8,779億円	29億円
住民基本台帳人口 (D)	708,515人	711,304人	△2,789人
市民一人あたり資産額 (A/D)	191.9万円	189.4万円	2.5万円
市民一人あたり負債額 (B/D)	67.6万円	66.0万円	1.6万円
市民一人あたり純資産額 (C/D)	124.3万円	123.4万円	0.9万円

② 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といいます。この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であるといえます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準といわれています。

純資産比率は、地方債残高の増などにより負債合計が増加したため、0.4ポイント減少しました。

(単位：億円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増減
負債・純資産合計 (A)	13,598	13,472	126
純資産合計 (B)	8,808	8,779	29
純資産比率 (B/A)	64.8%	65.2%	△0.4%

③ 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産合計と投資等合計の和に対する負債の割合を将来世代負担比率といい、将来世代の負債の負担割合を表します。

将来世代負担比率は、分子となる地方債が地方道路等整備事業債の減などにより減少し、分母となる公共資産が道路・橋りょう整備事業や消防本部及び石田消防署庁舎建設事業の増加、投資等が地震津波・津波対策推進基金などが増加したことなどにより、0.2ポイント減少しました。

(単位：億円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増減
公共資産合計 (A)	12,531	12,489	42
投資等合計 ※1 (B)	667	648	19
地方債 ※2 (C)	2,783	2,794	△11
未払金(物件の購入等) (D)	23	26	△3
将来世代負担比率 [(C+D)/(A+B)]	21.3%	21.5%	△0.2%

※1 国際交流基金などの公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く。

※2 臨時財政対策債などの公共資産等の整備の財源とならないものを除く。

④ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産（※1）の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」が全体の63.0%を占め、道路・橋りょう・街路事業や土地区画整理事業などの実施による資産形成が、既定資産の減価償却を上回ったことから、前年度と比較して115億円増加しました。

また、その他の行政目的別分野は、消防本部及び石田消防署庁舎建設事業などの資産形成がありましたが、既存資産の減価償却を下回ったことから、前年度と比較して減少しました。

※1 貸借対照表の「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」に分けられます。

「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期（1年以上）にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

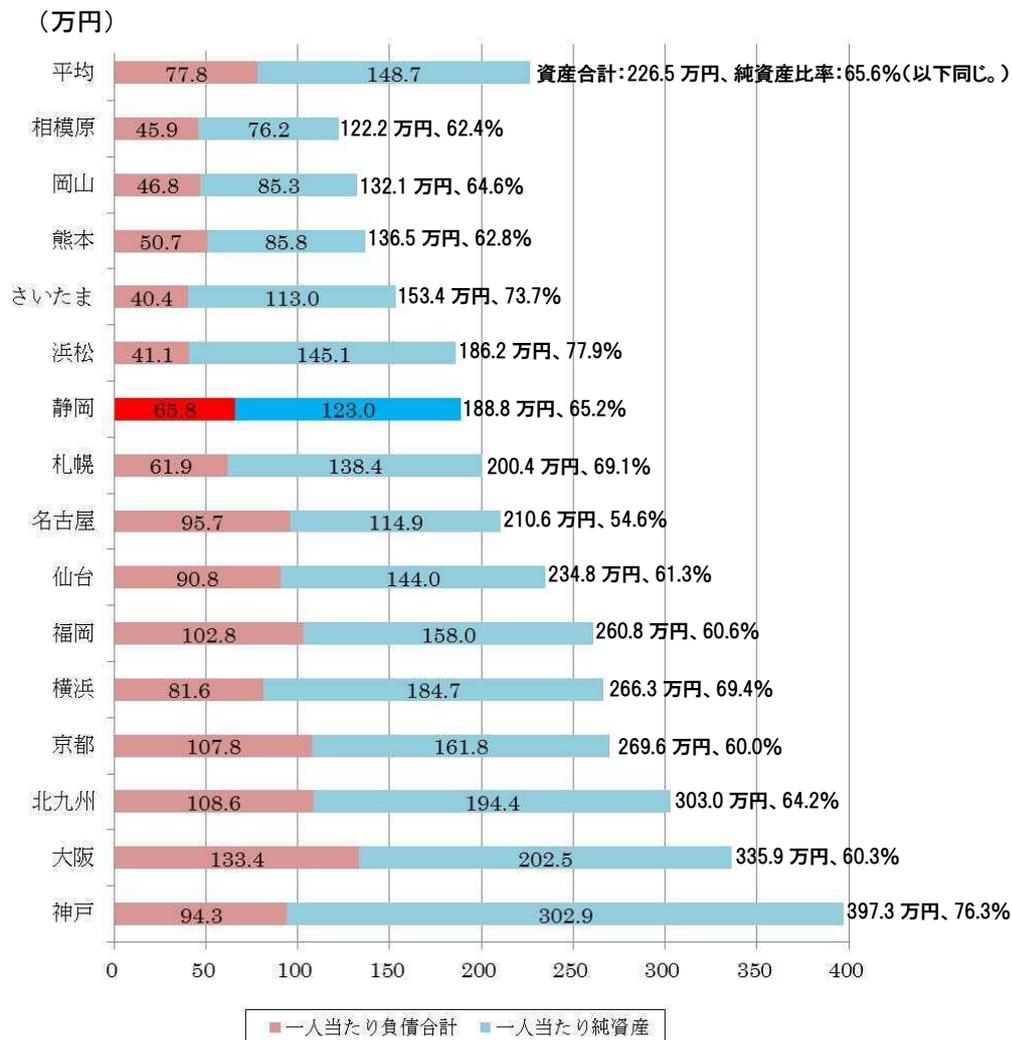
（単位：億円）

行政目的別分野	金額（構成比）		
	平成25年度	平成24年度	増減
生活インフラ・国土保全 （※2）	7,841 (63.0%)	7,726 (62.3%)	115 (0.7%)
教育	2,427 (19.5%)	2,456 (19.8%)	△29 (△0.3%)
福祉	230 (1.9%)	240 (1.9%)	△10 (△0.0%)
環境衛生	577 (4.6%)	611 (4.9%)	△34 (△0.3%)
産業振興	785 (6.3%)	802 (6.5%)	△17 (△0.2%)
消防	174 (1.4%)	142 (1.1%)	32 (0.3%)
総務	411 (3.3%)	428 (3.5%)	△17 (△0.2%)
合 計	12,445 (100.0%)	12,404 (100.0%)	41

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

(6) 指定都市比較 (平成24年度末現在)

市民一人あたり資産額の指定都市比較



(注1) このグラフは、総務省方式改訂モデルで作成している団体で比較しています。

(注2) さいたま市は平成23年3月31日現在 (平成22年度末) の数値です。

(注3) 上記内容の詳細は、資料11「貸借対照表指定都市比較 (平成24年度末現在)」 (34ページ) をご覧ください。

市民一人あたり資産額が最も高いのは神戸市で、397.3万円となっています。

平均は226.5万円で、本市は188.8万円と下回っており、15市中、高い方から10番目です。

また、市民一人あたり負債額が最も高いのは大阪市で、133.4万円となっています。

平均は77.8万円で、本市は65.8万円と下回っており、15市中低い方から7番目です。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、福祉や教育などの市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益がどの程度かを行政分野ごとに表します。

(2) 行政コスト計算書の見方

行政分野ごとに、費用（コスト）と収益を区分しています。

【行政コスト計算書】

資産形成に当たらない行政サービスが対象となります。

単位：億円

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
人にかかるコスト 人件費、退職手当など	447.8	19.9%	54.3	79.6	89.6
物にかかるコスト 行政サービスに必要な物品購入、施設の維持修繕、減価償却など	701.2	31.2%	210.3	155.4	36.6
移転支出的なコスト 保健・福祉サービスの提供に係る給付費、他団体への補助など	1,029.0	45.8%	149.5	19.9	731.7
その他のコスト 借金（地方債）の利子など	70.1	3.1%	0.0	0.0	0.0
経常行政コスト合計 ①	2,248.1		414.2	254.8	857.9
使用料・手数料	74.4		14.1	3.9	15.7
分担金・負担金・寄附金	19.7		0.6	0.3	16.2
経常収益合計 ② 保育料、ごみ処理手数料などの行政サービスの対価（受益者負担分）となる収入	94.1		14.7	4.2	31.9
純経常行政コスト (①-②)	2,154.0		399.5	250.6	826.1

タテに見ると、行政分野ごとに、どんな費用がかかったか、何が多いか、何が少いか、何が分かります。

(注1) 表中の数値は、平成25年度の行政コスト計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料3「行政コスト計算書」(24ページ)をご覧ください。

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものです。これは、市税や国県補助金などで賄われています。

(3) 本年度行政コスト計算書の状況

(単位：億円)

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
人件費	382.6	47.6	68.0	76.2	46.7	15.6	59.6	60.8	8.2
退職手当引当金繰入金等	40.2	4.3	7.0	8.3	5.4	1.6	6.9	6.5	0.2
賞与引当金繰入金	25.0	2.5	4.5	5.2	3.2	0.9	4.0	4.1	0.6
人にかかるコスト	450.1	447.8	54.3	79.6	89.6	55.2	18.1	70.5	71.5
物件費	309.2	24.1	84.4	22.5	91.9	23.1	11.1	51.9	0.3
維持補修費	49.7	27.6	10.5	1.8	3.4	2.7	1.0	2.7	0.0
減価償却費	342.3	158.6	60.5	12.4	42.7	40.5	8.0	19.5	0.0
物にかかるコスト	702.5	701.2	210.3	155.4	36.6	138.0	66.3	20.1	74.1
社会保障給付	516.4	0.0	2.9	491.5	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等	109.6	9.3	16.9	28.7	13.7	23.0	2.5	14.1	1.5
他会計への支出額	331.7	83.0	0.0	208.5	36.7	2.8	0.8	0.0	0.0
公共資産整備補助金等	71.2	57.2	0.0	3.1	2.1	7.2	1.0	0.6	0.0
移転支出的なコスト	1,029.0	149.5	19.9	731.7	74.5	32.9	4.3	14.7	1.5
その他のコスト	70.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0
経常行政コスト合計 ① (構成比率)	2,248.1 100.0%	414.2 18.4%	254.8 11.3%	857.9 38.2%	267.8 11.9%	117.3 5.2%	94.9 4.2%	160.3 7.1%	80.8 3.6%
使用料・手数料	74.4	14.1	3.9	15.7	13.8	3.4	0.1	8.4	15.0
分担金・負担金・寄附金	19.7	0.6	0.3	16.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
経常収益合計 ② (構成比率)	94.1 100.0%	14.7 15.6%	4.2 4.5%	31.9 33.9%	13.9 14.8%	3.4 3.6%	0.1 0.1%	8.4 8.9%	17.6 18.7%
純経常行政コスト ①-②	2,154.0	399.5	250.6	826.1	253.9	113.9	94.8	151.9	63.3

(行政分野区分から見た年度比較)

(単位：億円)

平成24年度経常行政コスト	2,263.4	428.9	259.3	848.7	263.2	122.2	94.8	161.8	84.5
(H25-H24)	△15.3	△14.7	△4.5	9.2	4.6	△4.9	0.1	△1.5	△3.7
平成24年度経常収益	95.2	14.7	4.3	36.3	13.1	3.4	0.1	7.8	15.4
(H25-H24)	△1.1	0.0	△0.1	△4.4	0.8	0.0	0.0	0.6	2.2
純経常行政コスト	2,168.2	414.2	255.0	812.4	250.0	118.9	94.7	153.9	83.0
(H25-H24)	△14.2	△14.7	△4.4	13.7	3.9	△5.0	0.1	△2.0	△19.7

経常行政コストは、2,248.1億円で、前年度と比較して15.3億円の減少となっています。

行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の38.2% (857.9億円) を占めており、前年度と比較して9.2億円の増加となっています。

「福祉」の大半を「移転支出的なコスト」(731.7億円) が占めていますが、これは生活保護や高齢者・障害者への福祉サービスなどの提供によるものです。

(4) 前年度行政コスト計算書との比較

(コスト区分から見た年度比較)

(単位：億円)

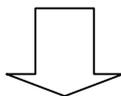
コスト	25年度	24年度	増減額	収益	25年度	24年度	増減額
人にかかるコスト	447.8	450.1	△2.3	使用料・手数料	74.4	76.8	△2.4
物にかかるコスト	701.2	702.5	△1.3	分担金・負担金・寄附金	19.7	18.5	1.2
移転支出的なコスト	1029.0	1,037.5	△8.5	経常収益合計②	94.1	95.2	△1.1
その他のコスト	70.1	73.3	△3.2				
経常行政コスト合計①	2,248.1	2,263.4	△15.3	純経常行政コスト (①-②)	2,154.0	2,168.2	△14.2

① コスト

- ア 「人にかかるコスト」は、給与減額による特例措置などにより、2.3億円減少しました。
- イ 「物にかかるコスト」には、資産形成に係る減価償却費を含んでおり、道路・橋りょう・街路事業や土地区画整理事業などの実施による資産形成に伴い、減価償却対象資産が増となったものの、物件費の減少により、1.3億円減少しました。
- ウ 「移転支出的なコスト」は、生活保護費、自立支援給付費などの社会保障給付などが増となったものの、他団体への補助金等の減により、8.5億円減少しました。

② 経常収益

経常収益は、市立障害者福祉施設の民営化や指定管理者制度（利用料金制）への移行に伴う障害者福祉施設使用料の減少などにより、1.1億円減少しました。



経常行政コストは、「人にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「物にかかるコスト」などいずれも減少したため、15.3億円減少しました。

経常収益は使用料などの減少により1.1億円減少しました。

このことにより、純経常行政コストは14.2億円減少しました。

(5) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コストを市民一人あたりに換算すると、合計は31万7千円で、前年度と比較して1千円減少しました。

その結果、純経常行政コストは1千円減少して30万4千円となりました。

(単位：万円)

コスト	25年度	24年度	増減額	収益	25年度	24年度	増減額
人にかかるコスト	6.3	6.3	0.0	使用料・手数料	1.1	1.1	0.0
物にかかるコスト	9.9	9.9	0.0	分担金・負担金・寄附金	0.3	0.3	0.0
移転支出的なコスト	14.5	14.6	△0.1	経常収益合計②	1.3	1.3	0.0
その他のコスト	1.0	1.0	0.0				
経常行政コスト合計①	31.7	31.8	△0.1	純経常行政コスト (①－②)	30.4	30.5	△0.1

(注) 各年度末の住民基本台帳人口（日本人）により算定しています。

(6) 行政コスト計算書による財政分析

① 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担比率といいます。受益者（市民）が経常行政コストに対して直接負担している率を示しています。

総額で見た受益者負担比率は、「移転支出的なコスト」の減により経常行政コスト合計が減少しましたが、使用料などの経常収益が減となったため、ほぼ変動がありませんでした。また、行政分野別で見た受益者負担比率は、「総務」が最も高く5.3%、「消防」が最も低く0.1%となっています。

なお、平均的な受益者負担比率は2～8%といわれています。

(単位：億円)

		総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
平成 25 年度	経常行政コスト A	2,248.1	414.2	254.8	857.9	267.8	117.3	94.9	160.3
	経常収益 B	94.1	14.7	4.2	31.9	13.9	3.4	0.1	8.4
	受益者負担比率 (B/A) ①	4.2%	3.5%	1.6%	3.7%	5.2%	2.9%	0.1%	5.3%
平成 24 年度	経常行政コスト C	2,263.4	428.9	259.3	848.7	263.2	122.2	94.8	161.8
	経常収益 D	95.2	14.7	4.3	36.3	13.1	3.4	0.1	7.8
	受益者負担比率 (D/C) ②	4.2%	3.4%	1.7%	4.3%	5.0%	2.8%	0.1%	4.8%
受益者負担比率の増減 ①－②		0.0%	0.1%	△0.1%	△0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.5%

② 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの割合をいいます。当該年度の税収等のうち、どの程度が資産形成の伴わない純経常行政コストに使われているかを示しています。

行政コスト対税収等比率は、分子となる純経常行政コストが減少した一方、分母となる補助金等受入や臨時財政対策債等発行額が増加したことなどにより、前年度と比較して6.7ポイント減少しました。

なお、この比率は100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(注) 「臨時財政対策債」とは、地方交付税の振り替わりとして発行が認められている地方債です。この返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

(単位：億円)

項 目		25年度	24年度	増 減
純経常行政コスト	A	2,154	2,168	△14
一般財源 ※1	B	1,631	1,626	5
補助金等受入 ※2	C	548	411	137
減価償却による財源増 ※3	D	68	67	1
臨時財政対策債等発行額 ※4	E	205	189	16
行政コスト対税収等比率 $A \div (B+C+D+E)$		87.8%	94.5%	△6.7%

※1 純資産変動計算書の一般財源

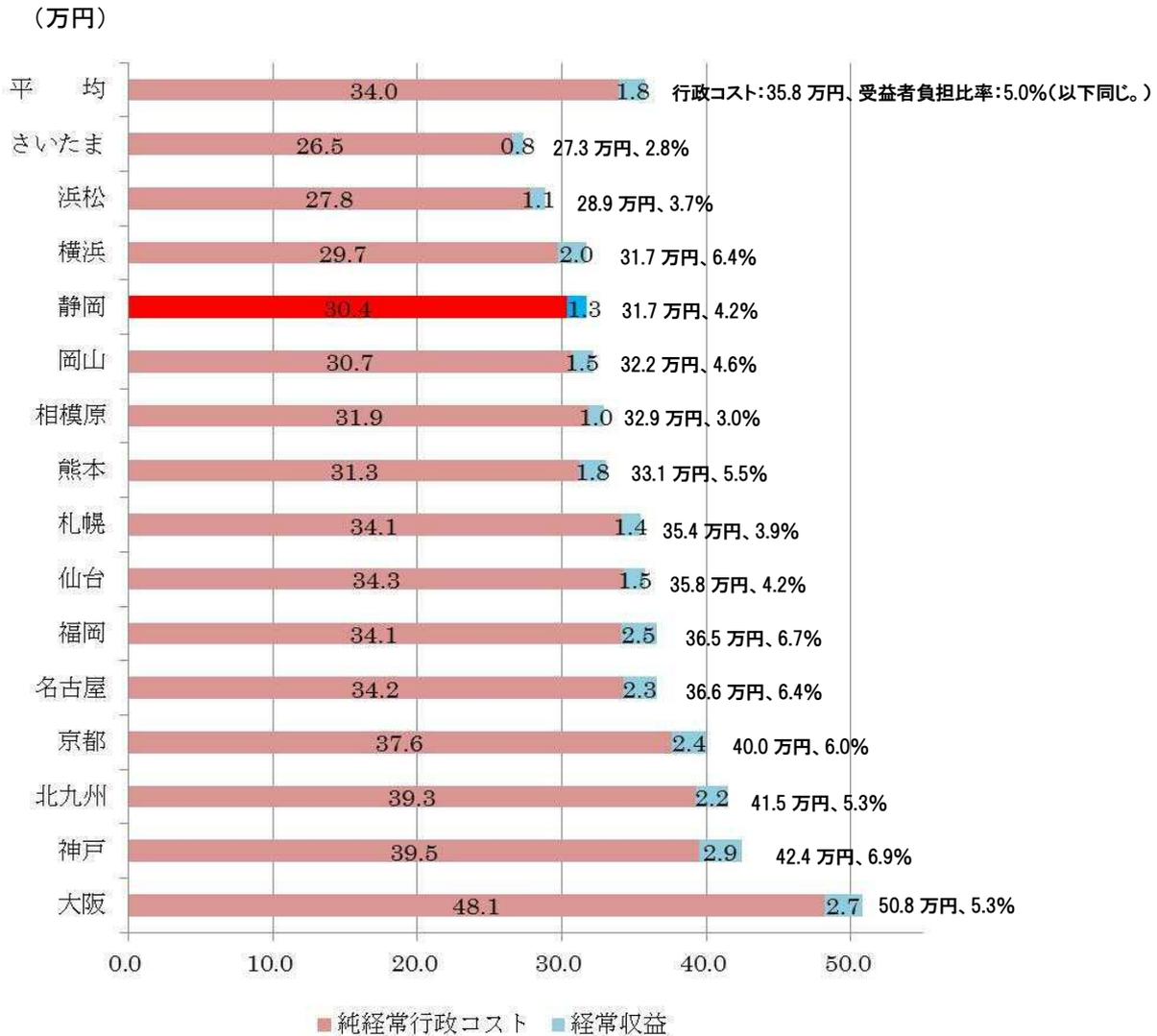
※2 純資産変動計算書の補助金等受入（その他一般財源等の列）

※3 純資産変動計算書の減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値）

※4 臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）

(7) 指定都市比較 (平成24年度)

市民一人あたり経常行政コストの指定都市比較



(注1) このグラフは、総務省方式改訂モデルで作成している団体で比較しています。

(注2) さいたま市は平成23年3月31日現在 (平成22年度末) の数値です。

(注3) 上記内容の詳細は、資料12「行政コスト計算書指定都市比較 (平成24年度)」 (35ページ) をご覧ください。

市民一人あたり経常行政コストが最も高いのは大阪市で、50.8万円となっています。平均は35.8万円、本市は31.7万円と下回っており、15市中低い方から4番目です。

また、受益者負担比率 (経常収益÷経常行政コスト) は、平均が5.0%で、本市は4.2%と下回っており、15市中低い方から5番目です。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増えたり減ったりしたかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

(2) 純資産変動計算書の見方

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

	純資産合計 (①～④)	公共資産等整備 国県補助金等①	公共資産等整備 一般財源等②	その他 一般財源等③	資産評価差額 ④
前年度末					
期首純資産残高	8,779	2,030	8,586	△1,873	35
純経常行政コスト	△2,154			△2,154	
一般財源	1,631			1,631	
補助金等受入	548	118		430	
臨時損益	2			2	
科目振替		△72	26	46	
資産評価替変動額	2				2
当年度末	8,808	2,076	8,612	△1,917	36

行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（資産形成以外の行政サービスに要した費用で、使用料などの経常収益を差し引いた額）です。

市の資産形成のための財源となる国や県の補助金以外のものです。

市の資産形成のための財源となる国や県の補助金です。

市の資産形成以外のための財源となる国県補助金や市税・地方交付税などの一般財源です。
※貸借対照表の「資産合計」－同表「負債合計」－(①+②+④)

市税や地方交付税などです。

国や県からの補助金です。

災害復旧に要した費用や投資・出資の実質価格と取得価格の差額（損失）などで表します。

資産を評価したことにより生じる評価差を減額していることで表します。
(④を指します)

公共資産の取得や売却（処分）などにより、資産科目が異動した状況を表します。

貸借対照表の純資産と一致します。

(注1) 表中の数

値は、平成25年度の純資産変動計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料4「純資産変動計算書」(25ページ)をご覧ください。

(3) 純資産変動計算書の状況

(単位：億円)

項目	純資産合計 ①～④	公共資産等整備 国県補助金等 ①	公共資産等整備 一般財源等 ②	その他 一般財源等 ③	資産評価 差額 ④
期首純資産残高 A	8,779	2,030	8,586	△1,873	35
純経常行政コスト	△2,154			△2,154	
一般財源	1,631			1,631	
補助金等受入	548	118		430	
臨時損益	2			2	
科目振替		△72	26	46	0
資産評価替えによる変動額	2				2
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高 B	8,808	2,076	8,612	△1,917	36
増減額 (B-A)	29	46	26	△44	1

- ① 「純経常行政コスト」は、経常行政コストのうち経常収益で賄えなかった分（9ページ参照）で、「その他一般財源等」の減少となります。平成25年度は2,154億円減少しました。
- ② 「一般財源」は、市税や地方交付税などの一般財源で、「その他一般財源等」が1,631億円増加しました。
- ③ 「補助金等受入」は、国や県の補助金で、公共資産等の整備の財源となった国県補助金は「公共資産等整備国県補助金等」に、市街地再開発事業補助などの市から他団体への補助金支出や災害復旧の財源となった国県補助金は「その他一般財源等」にそれぞれ振り分けられ、合計で548億円増加しました。
- ④ 「臨時損益」は、財産売却収入などの臨時的な収益として「その他一般財源等」の増加となりますが、災害復旧などの臨時的に要した費用は「その他一般財源等」の減少となります。平成25年度は2億円増加しました。
- ⑤ 「資産評価替えによる変動額」は、財産を時価評価したことなどによる「資産評価差額」の増減で、市保有株券の株価が上昇したことにより、2億円増加しました。



期首純資産残高 8,779 億円は、平成 25 年度の 1 年間で 29 億円増加したため、期末純資産残高は 8,808 億円となりました。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、次の大きな3つの項目に分けて表しているものです。

「経常的収支の部」・・・市職員の給与、福祉・教育などの市民サービスの提供など

「公共資産整備収支の部」・・・道路整備、区画整理事業、学校整備など

「投資・財務的収支の部」・・・投資・出資、地方債の返済、基金の積立てなど

(2) 資金収支計算書の見方

【資金収支計算書】

(単位：億円)

資産に係る減価償却費や職員の退職手当引当金など、現金支出が伴わない収支は計上していません。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
社会保障給付	516
人件費	445
物件費	309
⋮	⋮
合計 ①	1,827
地方税	1,257
国庫補助金等	412
地方債発行額	207
地方交付税	138
⋮	⋮
合計 ②	2,359
経常的収支 (②-①)	532
当該年度歳計現金増減額 A	22
期首歳計現金残高 B	81
期末歳計現金残高 A+B	103

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	387
公共資産整備補助金等支出	71
⋮	⋮
合計 ①	467
地方債発行額	197
国庫補助金等	117
⋮	⋮
合計 ②	316
公共資産整備収支 (②-①)	△150

(単位：億円)

3 投資・財務的収支の部	
地方債償還額	343
基金積立額	44
⋮	⋮
合計 ①	401
国庫補助金等	20
公共資産等売却収入	3
⋮	⋮
合計 ②	42
投資・財務的収支 (②-①)	△360

(3) 前年度資金収支計算書との比較

(単位：億円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増減
経常的支出 A	1,827	1,862	△35
経常的収入 B	2,359	2,333	26
1 経常的収支 C (B-A)	532	471	61
公共資産整備支出 D	467	533	△66
公共資産整備収入 E	316	421	△105
2 公共資産整備収支 F (E-D)	△150	△112	△38
投資・財務的支出 G	401	399	2
投資・財務的収入 H	42	36	6
3 投資・財務的収支 I (H-G)	△360	△363	3
当年度歳計現金増減額 J (C+F+I)	22	△4	26
期首歳計現金残高 K	81	85	△4
期末歳計現金残高 (J+K)	103	81	22

① 経常的収支の部

ア 「経常的支出」は、定員管理計画に基づく職員数の減や給与改定などによる人件費の減や、災害復旧費などのその他支出の減などにより、35億円減少しました。

イ 「経常的収入」は、市税や臨時財政対策債の増、地域の元気臨時交付金などの国・県補助金の増加などにより、26億円増加しました。

② 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備支出」は、消防本部及び石田消防署庁舎建設事業や、学校給食センター建設事業などにおいて増がありました。清水文化会館（マリナート）建設事業や、清水桜が丘高等学校建設事業の事業進捗等による減などにより、66億円減少しました。

イ 「公共資産整備収入」は、清水文化会館（マリナート）や、清水桜が丘高等学校の整備に充てるための、建設事業債の減少などにより、105億円減少しました。

③ 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的支出」は、保留床取得資金貸付の実施がなかったことなど貸付金は減となりましたが、地方債償還額が増となったことなどにより、2億円増加しました。

イ 「投資・財務的収入」は、緊急地震・津波対策推進交付金などの国県補助金等の増により、6億円増加しました。

これにより、期首歳計現金残高 81 億円がこの 1 年間で 22 億円増加し、期末歳計現金残高は 103 億円となりました。

5 今後の対応・取組み

平成25年度の財務書類4表から、市の抱えている課題が見えてきます。これらの課題に対してどのように対応して取り組んでいくかについて、主な内容をまとめました。

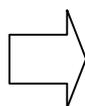
(1) 貸借対照表より

課 題

対応・取組み

地方債残高が増加している

※固定負債「地方債」4,009 億円＋流動負債「翌年度償還予定地方債」281 億円＝4,290 億円
(H24 年度 4,182 億円)

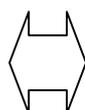


- ・市債発行額の抑制
- ・発行時期の平準化や償還期間の多様化

(参考：平成24年度決算と比較して改善した点)

その他特定目的基金残高が増加している

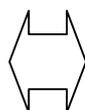
※投資等「その他特定目的基金」214 億円
(H24 年度 197 億円)



- ・後年度に実施する事業に充てるための基金積立
- ・効率的な基金の運用

滞納状態となっている市税や使用料などが減額

- ・投資等「長期延滞債権（回収不能見込額を控除）」
39 億円 (H24 年度 49 億円)
- ・流動資産「未収金」
14 億円 (H24 年度 15 億円)



- ・債権管理に関する体制の整備（職員研修、台帳整備など）

H24 年度

債権管理条例適用マニュアルの策定

- ・市税の徴収強化

市税滞納額

H24 年度 5,948,199 千円

H25 年度 4,662,376 千円

(2) 行政コスト計算書より

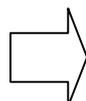
課 題

対応・取組み

社会保障給付が増加している

※移転支出的なコスト「社会保障給付」

516 億円 (H24 年度 512 億円)



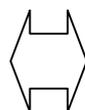
・雇用拡大、就労促進、保健予防、健康づくりなど

(参考：平成24年度決算と比較して改善した点)

人件費が減少した

※人にかかるコスト「人件費」

383 億円 (H24 年度 396 億円)



・定員管理計画の推進

○職員数△85人

H24 4,662人

H25 4,577人

・給与減額支給措置の実施

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	102,573,103 千円
	②教育	476,944 千円
	③福祉	16,662,738 千円
	④環境衛生	3,822,803 千円
	⑤産業振興	11,729,768 千円
	⑥消防	597,327 千円
	⑦総務	2,063,526 千円
	計	137,926,209 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	26,872,447 千円
	②地方債	38,336,829 千円
	③一般財源等	72,716,933 千円
	計	137,926,209 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	6,009,090 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	9,932,000,000 千円 9,932,000,000 千円
	③その他	16,213,700 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち253,994,782千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	578,357,362 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	431,142,935 千円	431,142,935 千円	
債務負担行為支出予定額	4,382,513 千円	2,292,020 千円	2,090,493 千円
公営事業地方債負担見込額	94,704,423 千円		94,704,423 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,196,802 千円		1,196,802 千円
退職手当負担見込額	44,675,905 千円	44,675,905 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,254,784 千円	2,254,784 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	471,728,597 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	49,956,176 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	88,091,809 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	333,680,612 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	106,628,765 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は451,969,590千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は695,726,504千円です。

※6 売却可能資産の範囲及び算定方法は以下のとおりです。

土地

範囲：普通財産から、山林、がけ地、のり面、水面、貸付財産、法的に売却ができない土地を除いたものすべて
算定方法：500㎡以上の土地 固定資産税路線価×地積、500㎡未満の土地 当該町内の固定資産平均評価額×地積

建物

範囲：普通財産から貸付財産及び法的に売却ができない建物を除いたものすべて
算定方法：再調達価額－減価償却累積額

※7 回収不能見込額の算定方法は以下のとおりです。

回収不能見込額 = 不納欠損見込率 × 収入未済額

不納欠損見込率は、過去5年間の不納欠損実績額から算定

2 期首貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 389,398,156
①生活インフラ・国土保全 772,588,990	(2) 長期未払金
②教育 245,545,052	①物件の購入等 2,292,020
③福祉 24,007,927	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 61,104,220	③その他 0
⑤産業振興 80,205,185	長期未払金計 2,292,020
⑥消防 14,156,053	(3) 退職手当引当金 38,854,190
⑦総務 42,806,866	(4) 損失補償等引当金 3,318,716
有形固定資産合計 1,240,414,293	固定負債合計 433,863,082
(2) 売却可能資産 8,531,611	
公共資産合計 1,248,945,904	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 28,826,812
①投資及び出資金 34,350,746	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 △ 2,534,856	(3) 未払金 268,847
投資及び出資金計 31,815,890	(4) 翌年度支払予定退職手当 3,871,645
(2) 貸付金 6,220,951	(5) 賞与引当金 2,474,928
(3) 基金等	流動負債合計 35,442,232
①退職手当目的基金 1,109,082	
②その他特定目的基金 19,694,606	負債合計 469,305,314
③土地開発基金 1,900,000	
④その他定額運用基金 28,982	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 203,045,340
基金等計 22,732,670	2 公共資産等整備一般財源等 858,602,983
(4) 長期延滞債権 5,557,122	3 その他一般財源等 △ 187,257,538
(5) 回収不能見込額 △ 622,565	4 資産評価差額 3,463,431
投資等合計 65,704,068	純資産合計 877,854,216
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 8,603,352	
②減債基金 14,319,465	
③歳計現金 8,060,844	
現金預金計 30,983,661	
(2) 未収金	
①地方税 1,392,211	
②その他 269,457	
③回収不能見込額 △ 135,771	
未収金計 1,525,897	
流動資産合計 32,509,558	
資産合計 1,347,159,530	負債・純資産合計 1,347,159,530

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 100,371,450 千円	
	②教育 496,867 千円	
	③福祉 17,520,194 千円	
	④環境衛生 3,912,373 千円	
	⑤産業振興 11,978,558 千円	
	⑥消防 620,392 千円	
	⑦総務 2,160,146 千円	
	計 137,059,980 千円	
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 26,394,024 千円	
	②地方債 38,316,812 千円	
	③一般財源等 72,349,144 千円	
	計 137,059,980 千円	
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 2,928,385 千円	
	②債務保証又は損失補償 8,425,000,000 千円	
	(うち共同発行地方債に係るもの) 8,425,000,000 千円	
	③その他 18,301,006 千円	

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち239,944,918千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	572,428,582 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	420,297,447 千円	420,297,447 千円	
債務負担行為支出予定額	10,009,521 千円	256,087 千円	7,448,654 千円
公営事業地方債負担見込額	93,506,069 千円		93,506,069 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,278,930 千円		1,278,930 千円
退職手当負担見込額	44,017,899 千円	44,017,899 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,318,716 千円	3,318,716 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	450,848,906 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	42,052,140 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	87,557,084 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	321,239,682 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	121,579,676 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は439,599,974千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は661,383,543千円です。

※ 平成21年度に作成した平成20年度決算に基づく財務書類より、以下の点を修正した。

- 1 満期一括償還に伴う減債基金への積立金を、流動負債の翌年度償還予定地方債から固定負債の地方債へ変更した。
- 2 長期未払金及び未払金に計上していた債務負担行為のうち、確定債務及びPFIに係る債務以外のものを注記への計上へ変更した。
- 3 貸付金及び基金(公共資産等の整備に充当されないことが明らか基金を除く)の財源となった国県補助金を、公共資産等整備一般財源等から公共資産等整備国県補助金等に変更した。
- 4 公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等の区分の見直しを行った。

3 行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人 に 係 る コ ス ト	(1)人件費	38,262,786	17.0%	4,756,822	6,800,680	7,618,962	4,668,065	1,562,453	5,955,869	6,083,387	816,548		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,019,585	1.8%	429,004	701,314	826,637	539,909	157,934	693,065	651,093	20,628		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,498,181	1.1%	247,924	454,056	515,353	316,370	93,627	403,442	411,953	55,456		0
	小 計	44,780,552	19.9%	5,433,750	7,956,050	8,960,952	5,524,344	1,814,014	7,052,376	7,146,433	892,632		0
物 に 係 る コ ス ト	(1)物件費	30,920,556	13.8%	2,407,140	8,443,974	2,245,377	9,185,321	2,308,153	1,112,410	5,185,207	32,974		0
	(2)維持補修費	4,973,689	2.2%	2,761,242	1,047,585	177,220	343,857	265,637	103,003	272,877	2,268		0
	(3)減価償却費	34,226,045	15.2%	15,863,694	6,047,090	1,236,570	4,273,583	4,053,515	797,265	1,954,328			0
	小 計	70,120,290	31.2%	21,032,076	15,538,649	3,659,167	13,802,761	6,627,305	2,012,678	7,412,412	35,242		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	51,644,343	23.0%		292,911	49,149,303	2,202,129						0
	(2)補助金等	10,957,249	4.9%	932,179	1,692,597	2,868,313	1,366,781	2,296,787	245,739	1,405,976	148,877		0
	(3)他会計等への支出額	33,172,784	14.8%	8,297,877	0	20,845,028	3,668,148	279,884	81,847	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,123,512	3.2%	5,720,990	0	310,535	213,042	715,529	99,884	63,532			0
	小 計	102,897,888	45.8%	14,951,046	1,985,508	73,173,179	7,450,100	3,292,200	427,470	1,469,508	148,877		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	6,064,003	2.7%								6,064,003		0
	(2)回収不能見込計上額	942,561	0.4%									942,561	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	7,006,564	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	6,064,003	942,561	0
経 常 行 政 コ ス ト a	224,805,294		41,416,872	25,480,207	85,793,298	26,777,205	11,733,519	9,492,524	16,028,353	1,076,751	6,064,003	942,561	0
(構 成 比 率)			18.4%	11.3%	38.2%	11.9%	5.2%	4.2%	7.1%	0.5%	2.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,441,500		1,408,460	390,634	1,565,243	1,383,019	340,566	11,181	842,663	0	145,982		0	1,353,752
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,965,510		61,114	25,739	1,619,772	4,947	104	0	360	0	0		0	253,474
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,407,010		1,469,574	416,373	3,185,015	1,387,966	340,670	11,181	843,023	0	145,982		0	1,607,226
d/a	4.18%		3.5%	1.6%	3.7%	5.2%	2.9%	0.1%	5.3%	0.0%	2.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	215,398,284		39,947,298	25,063,834	82,608,283	25,389,239	11,392,849	9,481,343	15,185,330	1,076,751	5,918,021	942,561	0	△ 1,607,226

4 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	877,854,216	203,045,340	858,602,983	△ 187,257,538	3,463,431
純経常行政コスト	△ 215,398,284			△ 215,398,284	
一般財源					
地方税	125,299,305			125,299,305	
地方交付税	13,794,574			13,794,574	
その他行政コスト充当財源	24,046,513			24,046,513	
補助金等受入	54,807,294	11,774,713		43,032,581	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,148,743			△ 1,148,743	
公共資産除売却損益	265,367			265,367	
投資損失	△ 506			△ 506	
損失補償等引当金繰入等	1,063,932			1,063,932	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,919,492	△ 13,919,492	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,579,660	△ 1,579,660	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 431,506	△ 2,499,479	2,930,985	
減価償却による財源増		△ 6,774,657	△ 27,451,388	34,226,045	
地方債償還等に伴う財源振替			17,036,231	△ 17,036,231	
資産評価替えによる変動額	169,650				169,650
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	880,753,318	207,613,890	861,187,499	△ 191,681,152	3,633,081

5 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	44,477,900
物件費	30,920,556
社会保障給付	51,644,343
補助金等	10,394,942
支払利息	6,064,003
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	33,095,407
その他支出	6,102,644
支 出 合 計	182,699,795
地方税	125,668,001
地方交付税	13,794,574
国県補助金等	41,170,707
使用料・手数料	6,841,350
分担金・負担金・寄附金	1,955,554
諸収入	4,493,506
地方債発行額	20,717,800
基金取崩額	2,722,708
その他収入	18,553,800
収 入 合 計	235,918,000
経 常 的 収 支 額	53,218,205

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	38,715,277
公共資産整備補助金等支出	7,123,512
他会計等への建設費充当財源繰出支出	822,825
支 出 合 計	46,661,614
国県補助金等	11,658,465
地方債発行額	19,683,900
基金取崩額	194,753
その他収入	98,335
収 入 合 計	31,635,453
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 15,026,161

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	340,000
貸付金	459,697
基金積立額	4,357,407
定額運用基金への繰出支出	17,868
他会計等への公債費充当財源繰出支出	702,859
地方債償還額	34,266,812
支 出 合 計	40,144,643
国県補助金等	1,978,122
貸付金回収額	342,140
基金取崩額	0
地方債発行額	160,600
公共資産等売却収入	265,367
その他収入	1,415,380
収 入 合 計	4,161,609
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 35,983,034

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,209,010
期首歳計現金残高	8,060,844
期末歳計現金残高	10,269,854

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	271,715,062	千円
地方債発行額	△ 40,562,300	
財政調整基金等取崩額	△ 2,300,093	
支出総額	△ 269,506,052	
地方債元利償還額	40,286,245	
財政調整基金等積立額	2,309,408	
基礎的財政収支	1,942,270	千円

6 有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C
生活インフラ・国土保全	337,300,316	743,871,188	297,049,695	15,863,694	446,821,493
道路	62,246,541	262,630,023	84,588,106	5,271,239	178,041,917
橋りょう	4,746,452	19,929,843	4,965,094	315,653	14,964,749
河川	9,870,188	68,020,682	26,618,066	1,368,458	41,402,616
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	1,144,961	2,082,959	1,153,010	42,509	929,949
都市計画	251,852,355	314,765,796	138,308,862	7,013,368	176,456,934
街路	162,153,471	81,426,929	26,627,079	1,665,013	54,799,850
都市下水道	3,544,866	37,007,360	36,103,085	426,116	904,275
区画整理	58,075,864	132,680,431	47,056,291	3,250,918	85,624,140
公園	27,681,923	53,213,712	26,815,800	1,284,575	26,397,912
その他	396,231	10,437,364	1,706,607	386,746	8,730,757
住宅	6,566,798	72,677,159	38,691,954	1,713,962	33,985,205
空港	326,826	2,075,447	1,932,244	83,018	143,203
その他	546,195	1,689,279	792,359	55,487	896,920
教育	66,102,369	307,323,422	130,707,920	6,047,090	176,615,502
小学校	22,360,858	108,432,147	51,375,732	2,162,303	57,056,415
中学校	10,603,062	76,562,503	35,483,689	1,526,759	41,078,814
高等学校	470,343	16,429,629	4,891,893	308,984	11,537,736
幼稚園	612,859	3,113,806	1,456,483	62,116	1,657,323
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	29,463	79,371	67,380	1,587	11,991
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	16,803,951	47,823,017	17,548,942	949,950	30,274,075
その他	15,221,833	54,882,949	19,883,801	1,035,391	34,999,148
福祉	7,591,194	41,389,694	25,976,934	1,236,570	15,412,760
保育所	2,210,000	11,877,056	7,085,782	277,903	4,791,274
その他	5,381,194	29,512,638	18,891,152	958,667	10,621,486
環境衛生	12,554,551	133,360,440	88,256,726	4,273,583	45,103,714
清掃	5,979,513	108,921,239	71,553,886	3,494,674	37,367,354
ごみ処理	4,751,415	100,619,746	63,910,287	3,309,159	36,709,460
し尿処理	1,219,038	8,100,201	7,495,185	179,808	605,016
その他	9,060	201,292	148,414	5,707	52,878
保健衛生	1,846,862	8,507,896	6,843,228	267,140	1,664,668
その他	4,728,176	15,931,305	9,859,612	511,768	6,071,693
産業振興	12,289,701	155,861,302	89,677,957	4,053,515	66,183,345
労働	837,672	4,097,235	2,521,520	153,239	1,575,715
農林水産業	5,218,264	127,039,748	71,244,391	3,044,627	55,795,357
造林	37,073	1,109,073	544,394	41,967	564,679
林道	1,584,365	31,770,285	12,623,538	653,272	19,146,747
治山	323,918	6,408,620	4,279,288	179,611	2,129,332
砂防	0	0	0	0	0
漁港	661,972	30,689,909	10,692,048	611,532	19,997,861
農業農村整備	1,716,082	32,486,455	25,769,393	817,110	6,717,062
海岸保全	727,522	12,773,418	7,834,148	335,049	4,939,270
その他	167,332	11,801,988	9,501,582	406,086	2,300,406
商工	6,233,765	24,724,319	15,912,046	855,649	8,812,273
国立公園等	16,915	100,549	100,549	0	0
観光	2,464,145	13,542,622	9,040,720	500,994	4,501,902
その他	3,752,705	11,081,148	6,770,777	354,655	4,310,371
消防(警察)	7,572,608	35,088,182	25,236,352	797,265	9,851,830
庁舎	2,472,048	9,449,509	3,096,374	158,762	6,353,135
その他	5,100,560	25,638,673	22,139,978	638,503	3,498,695
総務	8,558,851	71,335,645	38,820,920	1,954,328	32,514,725
庁舎等	3,340,766	34,753,574	19,314,208	694,444	15,439,366
その他	5,218,085	36,582,070	19,506,711	1,259,884	17,075,359
合計	451,969,590	1,488,229,873	695,726,504	34,226,045	792,503,369

7 主な施設の状況

・市所有施設のうち、代表的な建築物を財産台帳より抽出しました。

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
生活インフラ・国土保全	日本平運動公園	平成7年度	2,307,474	1,038,363	1,269,111	
	駿府公園	東御門	平成8年度	1,966,484	835,756	1,130,728
	東静岡駅自由通路		平成10年度	2,950,000	737,500	2,212,500
	駿府公園	茶室	平成13年度	335,430	100,629	234,801
	清水駅東口駐車場		平成13年度	698,250	335,160	363,090
	富士見団地	A棟	平成14年度	752,109	206,830	545,279
	静岡駅北口駐車場「エキバ」		平成15年度	4,507,382	1,802,953	2,704,429
	森下町駐輪場		平成15年度	221,844	88,738	133,106
	清水駅東西自由通路		平成15年度	1,217,600	202,933	1,014,667
	富士見団地	E棟	平成17年度	422,498	84,500	337,998
	清水追分団地	第1期住宅	平成17年度	846,773	169,355	677,418
	静岡駅北口広場上屋	駅舎取合庇、バスシェルター等	平成19年度	715,268	89,409	625,860
	治水交流資料館		平成20年度	219,512	43,902	175,610
	富士見団地	D棟	平成20年度	892,140	111,518	780,623
	清水追分団地	第2期住宅	平成20年度	391,118	48,890	342,228
	日本平動物園	猛獣館	平成21年度	1,801,173	180,117	1,621,056
	日本平動物園	爬虫類館	平成22年度	283,490	21,262	262,228
	日本平動物園	飼育棟、休憩所、エントランスエリア等	平成23年度	436,225	21,811	414,414
	東静岡駅北口自転車等駐車場		平成25年度	129,355	0	129,355
教育	市立高等学校	校舎	平成4年度	2,178,285	914,880	1,263,405
	東海道広重美術館		平成5年度	454,230	181,692	272,538
	静岡音楽館	音楽ホール	平成6年度	6,513,551	2,475,149	4,038,402
	北部体育館	体育館、駐車場、自転車置場	平成8年度	2,924,165	994,216	1,929,949
	清水興津中学校	校舎	平成11年度	1,167,310	326,847	840,463
	市立高等学校	体育館	平成13年度	1,006,950	241,668	765,282
	中央体育館	管理棟	平成13年度	1,074,414	257,859	816,555
	教育センター		平成14年度	410,063	90,214	319,849
	興津生涯学習交流館	本館、自転車置場他	平成15年度	588,260	117,652	470,608
	清水興津図書館	図書館、自転車置場他	平成15年度	392,870	78,574	314,296
	駿河生涯学習センター (健康文化交流館「ま・て・こ」)	本館	平成15年度	454,991	90,998	363,993
	御幸町図書館		平成16年度	1,537,127	276,683	1,260,444
	清水庵原球場	野球場、駐輪場他	平成16年度	1,620,030	291,605	1,328,425
	葵小学校	校舎	平成18年度	1,099,224	153,891	945,333
	清水庵原小学校	校舎、体育器具庫他	平成18年度	475,990	66,639	409,351
	中吉田学校給食センター		平成18年度	1,317,716	184,480	1,133,236
	番町小学校	校舎、体育器具庫	平成19年度	818,070	98,168	719,902
	清水庵原小学校	校舎、体育器具庫他	平成19年度	437,825	52,539	385,286
	中央図書館 麻機分館		平成19年度	129,830	15,580	114,250
	静岡市美術館		平成21年度	1,448,801	115,904	1,332,897
	西島学校給食センター		平成22年度	1,950,841	117,050	1,833,791
	有度生涯学習交流館	本棟	平成23年度	320,297	12,812	307,485
	袖師生涯学習交流館	本棟	平成23年度	227,635	9,105	218,530
	市立清水桜が丘高等学校		平成24年度	2,778,706	55,574	2,723,132

区分	名称等		取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額
福祉	中央福祉センター	庁舎	平成5年度	1,392,766	1,114,213	278,553
	清水社会福祉会館 (はーとびあ清水)	本棟	平成11年度	2,895,940	1,621,726	1,274,214
	静岡老人ホーム	本棟	平成12年度	1,964,150	1,021,358	942,792
	丸子保育園	園舎	平成15年度	220,294	73,431	146,863
	小鹿老人福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本棟	平成15年度	521,145	208,458	312,687
	地域福祉交流プラザ	本棟	平成17年度	493,444	157,902	335,542
	清水西久保保育園	園舎	平成19年度	218,469	43,694	174,775
	清水松風荘	本棟、駐車場	平成19年度	931,616	223,588	708,028
	障害者更生相談所・児童相談所	本棟	平成19年度	435,586	104,541	331,045
	清水原保育園	園舎	平成22年度	221,187	22,119	199,068
	清水船越老人福祉センター	本棟	平成23年度	210,613	16,849	193,764
	草薙児童館	本棟	平成23年度	101,147	8,092	93,055
	環境衛生	清水保健センター		平成4年度	1,856,968	1,559,853
新沼上清掃工場		工場棟、自動車洗車棟、ごみ計量棟	平成7年度	7,373,573	5,308,973	2,064,600
蒲原保健福祉センター			平成8年度	256,680	174,542	82,138
新沼上清掃工場		新工場	平成16年度	776,258	279,453	496,805
保健所		本棟他	平成17年度	631,926	202,216	429,710
城東保健福祉センター			平成17年度	259,414	83,012	176,402
急病センター			平成17年度	132,675	42,456	90,219
静岡斎場		待合棟	平成19年度	659,190	158,206	500,984
西ヶ谷清掃工場		工場棟、管理棟	平成22年度	3,442,549	413,106	3,029,443
産業振興	北部勤労者福祉センター (ラベック静岡)	本館、倉庫	平成5年度	1,042,496	833,997	208,499
	清水西里温泉浴場 「やませみの湯」	浴場他	平成10年度	321,900	193,140	128,760
	梅ヶ島新田温泉 「黄金の湯」	本棟、機械室他	平成10年度	408,648	245,189	163,459
	駿府匠宿	本館	平成10年度	1,286,942	772,165	514,777
	駿府匠宿	別館	平成11年度	245,960	137,738	108,222
	東部勤労者福祉センター (清水テルサ)	本館	平成12年度	4,728,090	2,458,607	2,269,483
	ふれあい健康増進館 「ゆ・ら・ら」	本棟	平成12年度	3,075,855	1,599,445	1,476,410
	清水産業・情報プラザ		平成13年度	759,680	364,646	395,034
	南部勤労者福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本館	平成15年度	411,485	164,594	246,891
	坐漁荘記念館	本棟、受付棟他	平成15年度	156,670	62,668	94,002
	産学交流センター		平成16年度	1,181,155	425,216	755,939
	賤機都市山村交流センター 「安倍ごころ」	本館、便所他	平成18年度	199,079	55,742	143,337
	高山・市民の森	学習展示施設、あずまや他	平成18年度	149,035	41,730	107,305
消防	消防本部・追手町消防署	庁舎・車庫他	昭和56年度	1,037,046	663,709	373,337
	千代田消防署	庁舎・車庫	平成5年度	200,220	80,088	120,132
	石田消防署 東豊田出張所	庁舎・車庫	平成11年度	387,545	108,513	279,032
	清水消防署	庁舎・車庫他	平成13年度	328,285	78,788	249,497
	しずはた出張所	庁舎	平成23年度	155,395	6,216	149,179
総務	市民文化会館	大ホール棟、中ホール棟、ロビー棟他	昭和53年度	3,943,476	2,760,433	1,183,043
	清水庁舎	庁舎	昭和58年度	6,359,000	3,815,400	2,543,600
	静岡庁舎	新館	昭和61年度	8,572,573	4,629,189	3,943,384
	井川支所	庁舎	平成14年度	107,709	23,696	84,013
	駿河区役所	庁舎	平成16年度	1,892,312	340,616	1,551,696
	清水市民活動センター		平成18年度	135,392	18,955	116,437
	清水文化会館		平成24年度	7,604,504	152,090	7,452,414

8 投資及び出資金明細表

(1) 時価のあるもの

(単位：特に指定のないものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < Cの場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ Cの場合 (E) - (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	204	11,628	50	2,850	8,778	2,850	8,778	2,850
(株)中部電力	2,828	1,215	3,436	2,255	6,377	0	6,377	0	6,377
合計	—	—	15,064	—	9,227	8,778	9,227	8,778	9,227

(2) 時価のないもの

(単位：千円)

出資(出損)先名	帳簿価額 (A)	出資(出損)割合 (%) (B)	出資(出損)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
静岡市土地開発公社	20,000	100.0%	186,478	186,478	0	20,000
(公財)静岡市まちづくり公社	386,000	100.0%	1,252,852	1,252,852	0	386,000
(公財)静岡市文化振興財団	225,000	100.0%	1,165,286	1,165,286	0	225,000
(公財)静岡市体育協会	300,000	100.0%	560,800	560,800	0	300,000
(一財)静岡市環境公社	5,000	100.0%	614,059	614,059	0	5,000
(一財)静岡市動物園協会	5,000	100.0%	164,700	164,700	0	5,000
(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,000	100.0%	255,285	255,285	0	3,000
(公財)静岡産業振興協会	3,883,293	58.2%	5,828,278	3,392,058	0	6,410,000
(財)静岡観光コンベンション協会	210,000	40.2%	609,991	245,216	0	210,000
(公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター	100,000	100.0%	166,694	166,694	0	100,000
(株)駿府楽市	25,500	51.0%	44,921	22,910	0	25,500
下水道事業出資金	16,342,754	100.0%	394,928,380	394,928,380	0	
水道事業出資金	103,210	100.0%	101,198,537	101,198,537	0	
病院事業出資金	10,668,196	100.0%	29,406,413	29,406,413	0	
(一財)地域活性化センター	5,420	0.2%	4,120,348	8,241	0	5,420
(一財)地域総合整備財団	50,000	0.5%	11,650,253	58,251	0	50,000
(財)地方自治情報センター	2,000	1.5%	3,049,307	45,740	0	2,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0.5%	5,424,683	27,123	0	26,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000	10.8%	2,741,151	296,044	0	17,000
(公財)静岡県文化財団	20,078	2.0%	1,177,335	23,547	0	20,078
(公財)しずおか健康長寿財団	7,040	2.2%	361,513	7,953	0	7,040
(公財)静岡県障害者スポーツ協会	4,844	4.8%	105,865	5,082	0	4,844
(公財)静岡県腎臓バンク	7,550	2.5%	328,634	8,216	0	7,550

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≧ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)静岡県青少年会館出資金	60,960	24.1%	252,923	60,954	0	60,960
静岡県信用保証協会	125,053	3.1%	86,602,260	2,684,670	0	125,053
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	28,427	2.3%	10,066,682	231,534	0	28,427
(財)アジア太平洋観光交流センター	1,000	1.0%	155,037	1,550	0	1,000
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	22,224	2.7%	888,116	23,979	0	22,224
静岡市森林組合	466	1.4%	113,567	1,590	0	466
(公社)静岡県林業会議所	2,005	3.8%	77,162	2,932	0	2,900
井川森林組合	1,100	2.2%	59,830	1,316	0	1,100
清水森林組合	7	0.0%	183,538	64	0	13
(公社)静岡県山林協会	89,450	17.4%	594,075	103,369	0	89,450
(公社)静岡県畜産協会	1,052	1.0%	276,962	2,770	0	5,408
静岡県農業信用基金協会	5,830	0.1%	12,042,967	12,043	0	5,830
静岡県漁業信用基金協会	39,750	7.3%	4,223,611	308,324	0	39,750
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	5,000	0.3%	11,563,518	34,691	0	5,000
(財)区画整理促進機構	10,000	0.3%	2,575,700	7,727	0	10,000
(公財)静岡県グリーンバンク	900	15.2%	997,455	151,613	0	900
(公社)静岡県緑化推進協会	5,082	6.8%	76,641	5,212	0	5,082
静岡県住宅供給公社	2,000	13.3%	808,026	107,467	0	2,000
(公財)リバーフロント整備センター	4,500	0.8%	1,831,248	14,650	0	4,500
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	500	0.1%	2,529,181	2,529	0	500
地方公共団体金融機構	45,700	0.3%	142,775,000	428,325	0	45,700
(株)シティエフエム静岡	4,713	7.0%	78,812	5,517	0	7,000
(株)エフエム清水	9,000	10.0%	98,746	9,875	0	9,000
(株)メディアミックス静岡	400	2.0%	88,956	1,779	0	400
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5%	217,609	3,264	0	2,000
(株)トコちゃんねる静岡	581	0.2%	46,718	75	506	1,100
(株)するが花き卸売市場	3,000	3.1%	352,974	10,942	0	3,000
静岡ターミナル開発(株)	20,000	3.3%	4,848,649	160,005	0	20,000
(株)静岡伝馬町プラザ	2,000	2.5%	558,879	13,972	0	2,000
清水埠頭(株)	50,000	10.0%	7,022,544	702,254	0	50,000
清水コンテナターミナル(株)	8,000	10.0%	942,624	94,262	0	8,000
清水港振興(株)	50,000	16.7%	898,610	150,068	0	50,000
静岡駅南口都市開発(株)	6,851	20.0%	138,613	27,723	0	10,000
(株)東海ホールディングス	600	0.0%	28,051,000	1,206	0	600
合計	33,025,036	-	-	539,408,117	506	8,448,795

※1 (財)静岡産業振興協会に対しては、一部を建物として出捐しており、減価償却分が投資損失引当金として計上されている。

※2 (財)静岡県暴力追放運動推進センターへの出捐金の財産に関する調書記載額には、競輪事業会計からの出捐金7,292千円を含む。

9 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎等	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

10 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「普通会計」の範囲は、下記表のとおりです。

※毎年度3月に公表する「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名		
静岡市全体	静岡市	一般会計	一般会計		
		特別会計	普通会計	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計	
	公営企業会計		病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計		
			収益事業会計	競輪事業会計	
			その他会計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 清掃工場発電事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
	一部事務組合・広域連合			共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構	
	外郭団体			静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (公財)静岡観光コンベンション協会 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団	

11 貸借対照表指定都市比較(平成24年度)

都市名	モデル	住基人口 (日本人) 25.3.31 (人)	資産合計(A)			負債合計(B)			純資産(A)-(B)		
			(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位
札幌	改訂	1,904,314	38,155	200.4	9	11,795	61.9	10	26,360	138.4	9
仙台	改訂	1,020,241	23,955	234.8	7	9,264	90.8	7	14,691	144.0	8
さいたま	改訂	1,223,954	18,779	153.4	12	4,947	40.4	15	13,832	113.0	12
横浜	改訂	3,629,257	96,648	266.3	5	29,605	81.6	8	67,043	184.7	4
相模原	改訂	700,923	8,563	122.2	15	3,220	45.9	13	5,344	76.2	15
静岡	改訂	713,640	13,472	188.8	10	4,693	65.8	9	8,779	123.0	10
浜松	改訂	816,762	15,209	186.2	11	3,358	41.1	14	11,850	145.1	7
名古屋	改訂	2,182,154	45,956	210.6	8	20,887	95.7	5	25,069	114.9	11
京都	改訂	1,382,113	37,259	269.6	4	14,893	107.8	3	22,366	161.8	5
大阪	改訂	2,543,137	85,436	335.9	2	33,927	133.4	1	51,509	202.5	2
神戸	改訂	1,512,109	60,070	397.3	1	14,266	94.3	6	45,805	302.9	1
岡山	改訂	691,955	9,144	132.1	14	3,240	46.8	12	5,904	85.3	14
北九州	改訂	974,691	29,533	303.0	3	10,583	108.6	2	18,950	194.4	3
福岡	改訂	1,447,485	37,752	260.8	6	14,887	102.8	4	22,865	158.0	6
熊本	改訂	725,005	9,895	136.5	13	3,678	50.7	11	6,217	85.8	13
平均		1,431,183	35,322	226.5	-	12,216	77.8	-	23,106	148.7	-
最大		3,629,257	96,648	397.3	-	33,927	133.4	-	67,043	302.9	-
最小		691,955	8,563	122.2	-	3,220	40.4	-	5,344	76.2	-
千葉	基準	937,146	29,923	319.3	-	12,500	133.4	-	17,422	185.9	-
川崎	基準	1,388,481	42,463	305.8	-	11,060	79.7	-	31,404	226.2	-
新潟	基準	802,778	13,299	165.7	-	5,339	66.5	-	7,960	99.2	-
堺	基準	838,675	20,676	246.5	-	4,176	49.8	-	16,501	196.7	-
広島	基準	1,177,934	30,012	254.8	-	11,652	98.9	-	18,360	155.9	-

(注1)「作成モデル」欄の「改訂」は総務省方式改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。

(注2)さいたま市は平成23年3月31日現在(平成22年度末)の数値です。

(注3)「平均」欄は、総務省方式改訂モデルで作成している団体の平均値を掲載しています。

(注4)千葉市は単体(普通会計+公営企業+その他公営事業)ベースによる数値です。

12 行政コスト計算書指定都市比較(平成24年度)

都市名	モデル	住基人口 (日本人) 25.3.31 (人)	経常行政コスト												経常収益合計 (B)			純経常行政コスト合計 (A)-(B)			受益者負担率				
			人にかかるコスト			物にかかるコスト			移転支出的なコスト			その他のコスト			(A)			(B)			(A)-(B)				
			(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円) (a)	一人当たり (万円)	順位	(億円) (b)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(b)/(a)	順位
札幌	改訂	1,904,314	998	5.2	15	1,840	9.7	8	3,743	19.7	6	169	0.9	11	6,750	35.4	8	261	1.4	11	6,489	34.1	8	3.9%	12
仙台	改訂	1,020,241	631	6.2	9	1,190	11.7	2	1,687	16.5	11	144	1.4	8	3,652	35.8	7	155	1.5	9	3,497	34.3	5	4.2%	10
さいたま	改訂	1,223,954	731	6.0	11	978	8.0	11	1,559	12.7	15	76	0.6	14	3,343	27.3	15	94	0.8	15	3,249	26.5	15	2.8%	15
横浜	改訂	3,629,257	1,998	5.5	12	2,891	8.0	12	6,167	17.0	9	454	1.3	9	11,510	31.7	13	735	2.0	7	10,775	29.7	13	6.4%	4
相模原	改訂	700,923	425	6.1	10	545	7.8	13	1,134	16.2	12	200	2.9	1	2,304	32.9	10	70	1.0	14	2,234	31.9	9	3.0%	14
静岡	改訂	713,640	450	6.3	8	703	9.8	7	1,038	14.5	13	73	1.0	10	2,263	31.7	12	95	1.3	12	2,168	30.4	12	4.2%	11
浜松	改訂	816,762	445	5.5	13	825	10.1	6	1,044	12.8	14	44	0.5	15	2,359	28.9	14	87	1.1	13	2,272	27.8	14	3.7%	13
名古屋	改訂	2,182,154	1,627	7.5	4	1,566	7.2	15	4,471	20.5	4	317	1.5	7	7,981	36.6	5	511	2.3	5	7,470	34.2	6	6.4%	3
京都	改訂	1,382,113	1,111	8.0	2	1,170	8.5	9	3,040	22.0	3	203	1.5	6	5,524	40.0	4	330	2.4	4	5,194	37.6	4	6.0%	5
大阪	改訂	2,543,137	2,100	8.3	1	2,795	11.0	3	7,542	29.7	1	487	1.9	3	12,924	50.8	1	682	2.7	2	12,243	48.1	1	5.3%	8
神戸	改訂	1,512,109	1,181	7.8	3	1,596	10.6	4	3,396	22.5	2	245	1.6	4	6,418	42.4	2	441	2.9	1	5,977	39.5	2	6.9%	1
岡山	改訂	691,955	447	6.5	7	564	8.1	10	1,164	16.8	10	52	0.8	12	2,227	32.2	11	103	1.5	10	2,124	30.7	11	4.6%	9
北九州	改訂	974,691	695	7.1	5	1,203	12.3	1	1,940	19.9	5	206	2.1	2	4,045	41.5	3	213	2.2	6	3,831	39.3	3	5.3%	7
福岡	改訂	1,447,485	785	5.4	14	1,492	10.3	5	2,792	19.3	7	221	1.5	5	5,290	36.5	6	357	2.5	3	4,933	34.1	7	6.7%	2
熊本	改訂	725,005	476	6.6	6	562	7.8	14	1,306	18.0	8	52	0.7	13	2,397	33.1	9	131	1.8	8	2,266	31.3	10	5.5%	6
平均		1,431,183	940	6.5	-	1,328	9.4	-	2,802	18.5	-	196	1.3	-	5,266	35.8	-	284	1.8	-	4,981	34.0	-	5.0%	-
最大		3,629,257	2,100	8.3	-	2,891	12.3	-	7,542	29.7	-	487	2.9	-	12,924	50.8	-	735	2.9	-	12,243	48.1	-	6.9%	-
最小		691,955	425	5.2	-	545	7.2	-	1,038	12.7	-	44	0.5	-	2,227	27.3	-	70	0.8	-	2,124	26.5	-	2.8%	-
千葉	基準	937,146	706	7.5	-	462	4.9	-	2,414	25.8	-	977	10.4	-	4,560	48.7	-	626	6.7	-	3,934	42.0	-	13.7%	-
川崎	基準	1,388,481	971	7.0	-	423	3.0	-	2,212	15.9	-	799	5.8	-	4,405	31.7	-	380	2.7	-	4,025	29.0	-	8.6%	-
新潟	基準	802,778	575	7.2	-	429	5.3	-	1,191	14.8	-	580	7.2	-	2,775	34.6	-	119	1.5	-	2,656	33.1	-	4.3%	-
堺	基準	838,675	520	6.2	-	381	4.5	-	1,500	17.9	-	524	6.3	-	2,925	34.9	-	212	2.5	-	2,712	32.3	-	7.3%	-
広島	基準	1,177,934	860	7.3	-	392	3.3	-	2,275	19.3	-	715	6.1	-	4,243	36.0	-	213	1.8	-	4,030	34.2	-	5.0%	-

(注1)「作成モデル」欄の「改訂」は総務省方式改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。

(注2)さいたま市は平成23年3月31日現在(平成22年度末)の数値です。

(注3)「平均」欄は、総務省方式改訂モデルで作成している団体の平均値を掲載しています。

(注4)千葉市は単体(普通会計+公営企業+その他公営事業)ベースによる数値です。

